

## 6 履修科目の区分

### 1) 必修・選択の量的配分

(B群:カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性)

【現状の説明】 2006年度授業科目の各学科の必修・選択必修・選択科目、自由選択科目単位数は以下のとおりである。

学科目群		政治経済学部									
科目群		政治経済学科					コミュニティ政策学科				
		必修	選択必修	選択	小計	自由選択	必修	選択必修	選択	小計	自由選択
基礎科目群	基礎科目	8			24	40	8			24	40
	英語科目	8	4				8	4			
	第2外国語科目										
	スポーツ科目										
	キリスト教関連科目		4					4			
	その他										
目群 教養科	A群										
	B群		16		16		16		16		40
	C群										
目群 専門科目群	専門基礎科目	20		20	44	40	16		22	44	40
	演習科目		4			2	4				
計		36	28	20	84	40	34	28	22	84	40

学科目群		人文学部										
科目群		欧米文化学科					日本文化学科					
		必修	選択必修	選択	小計	自由選択	必修	選択必修	選択	小計	自由選択	
基礎科目群	基礎科目	8			34	38	8			24	26	
	英語科目	8	8				8	4				
	第2外国語科目		6									
	スポーツ科目											
	キリスト教関連科目		4					4				
	その他											
目群 教養科	A群		4		8	38		4		12	26	
	B群							4				
	C群		4					4				
目群 専門科目群	専門基礎科目	8	4	16	44	38	10	10	34	62	26	
		12						4				
	演習科目		4			4						
計		36	34	16	86	38	26	38	34	98	26	

学科目群		人間福祉学部									
科目群		児童学科					人間福祉学科				
		必修	選択必修	選択	小計	自由選択	必修	選択必修	選択	小計	自由選択
基礎科目群	基礎科目	6			14	26	6			14	24
	英語科目	4					4				
	第2外国語科目										
	スポーツ科目										
	キリスト教関連科目		4					4			
	その他										
教養科目群	A群		8		8	26		8		8	24
	B群										
	C群										
専門科目群	専門基礎科目	6		54	76	26	12		34	78	24
		12					28				
	演習科目		4				4				
	計	28	16				54	98			

各学科の基礎科目群と教養科目群の合計単位数は、政治経済学部が 40 単位、人文学部では欧米文化学科は 42 単位、日本文化学科が 36 単位、人間福祉学部が 2 学科とも 22 単位である。欧米文化学科では第 2 外国語が選択必修科目となっているため、基礎科目群の単位数が高くなり、一方人間福祉学部では資格取得のための必要単位数が多いので、基礎科目に重点を置くことが難しくなっている。

卒業要件単位の 124 単位は全学科共通であるから、それと上記の単位数の差が、各学科の専門科目と自由選択科目の合計である。専門科目の卒業要件単位数は、政治経済学部及び人文学部欧米文化学科が 44 単位、人文学部日本文化学科が 62 単位、人間福祉学部は児童学科が 76 単位、人間福祉学科は 78 単位と、学科間に大きな開きが出ており、そのうち必修科目の要件単位数は、政治経済学部政治経済学科と人文学部欧米文化学科が 20 単位、コミュニティ政策学科と人間福祉学部児童学科が 18 単位、人間福祉学部人間福祉学科が 12 単位、人文学部日本文化学科が一番少なく 10 単位となっている。

基礎科目から専門科目まですべてを含めた卒業要件単位数は、多い順に、政治経済学部政治経済学科、及び人文学部欧米文化学科が 36 単位、政治経済学部コミュニティ政策学科が 34 単位、人間福祉学部児童学科が 28 単位、人文学部日本文化学科では 26 単位、人間福祉学部人間福祉学科では 22 単位と、卒業要件総単位に対して 27.4%から 17.7%の間を占めている。

2006 年度には各学科ともカリキュラムを改革した。その卒業要件単位数の変更内容は、専門基礎の必修と、他学科からも自由に履修できる自由選択科目の双方を増やし、専門科目の選択を減らした学科（政治経済学部 2 学科、人文学部欧米文化学科）、専門基礎の必修を増やし、自由選択は減らした学科（人文学部日本文化学科）、基礎科目群の必修を減らして専門科目の選択を増やした学科（人間福祉学部 2 学科）、とまちまちであるが、

### 第3章

#### 学士課程の教育内容・方法等

全体的に見て、基礎力を充実させると同時に、学生の多様なニーズに応じて他学科からも自由に履修できる選択の幅を増やした学科が多い。

項目	P	L	A	J	C	W
基礎科目群を減らす					20→14	20→14
専門基礎を増やす	16→20		8→12	18→20		
自由選択を増やす	28→40	28→40	30→38			
自由選択を減らす				28→26		
専門選択を増やす					48→54	32→34
専門選択を減らす	60→44	60→44	52→44			

(数字は単位数)

資格取得のための単位を必要とする学科では、英語科目、「書き方」などの、全学的基礎科目群の単位数に手を入れざるを得なかった。

例えば児童学科は、要覧に明記されているように「幼稚園教諭の養成を主目的として開設された学科であり、幼稚園教諭一種免許状取得に関連する科目を修得することを原則」としている。加えて、1999年度入学者からは保育士資格の取得が、2006年度入学者からは小学校教諭一種免許の取得が可能になった。が、これは幼児保育を基盤としながらも、人が育つ過程を広範囲・長期的に把握する必要性に迫られて必然的に設けられた資格であり、保・幼・小を一環教育の場として捉え直し、子育てと教育を広範囲にわたって支援し強化しようとする昨今の社会的要請に応えるものである。したがって、幼稚園教諭及び保育士の資格取得に必要な専門的科目は卒業要件内に含まれる形になっているが、学科の理念・目的にあるように、<子ども>を基盤とした人間学修得の成果として、これらの資格が与えられると考えており、保育技術・教育技法にのみ偏らない、広範囲の知識・教養修得の上に<子どもを育てる>にふさわしい人を育てるようにカリキュラム・科目設定がなされている。(カリキュラム・科目設定に関しては別項参照)ただし、小学校教諭免許の資格取得に関しては、教育現場の要請に照らして、これからの小学校教員養成に求められる諸課程に応えるべく教科科目をすべて必修(卒業要件に含む)とすると同時に、教職に関する科目は卒業要件外に置いて修得するように設定している。

保育士資格に必要な科目単位数<卒業要件=124単位

幼稚園教諭免許取得に必要な科目単位数<卒業要件=124単位

小学校教諭免許取得に必要な科目単位数

=卒業要件(124)+教職に関する科目(28)=152単位

#### 【点検・評価】

必修・選択科目の単位数は上述のとおりだが、その量的配分は概ね妥当なものと評価できよう。必修科目の単位数を増やせばその分選択の幅が狭まるという厳しい葛藤の中で、各学科とも多くの議論と配慮の末、2006年度のカリキュラム改革を行った。今回のカリキュラム改革では、学科として全学生に学ばせる基礎科目の必修単位数を増やした学科が多いが、単位数という単なる量の変化のみならず、その位置付けを明確にした学

科が多い点は特に評価できる。内容的にも近年の教養重視、導入教育の実施という線に沿った改革が行われ、基礎をしっかりと学ばせた上で、さらに進んだ学修では広範にわたって履修科目を選択できるカリキュラム構造になったといえる。

また人間福祉学部には資格取得を目指す学生が多いという特殊事情があるが、必修科目の単位数を必要最低限に抑えて、資格取得を希望する学生にも希望しない学生にも対応し、多様な学生の勉学意欲に応えられるようなカリキュラム構造を構築すると同時に履修モデルを提示したことは評価できる。

**【課題・方策】** 体系的なカリキュラムを整備する際に常に問題となるのは、そのカリキュラム体系が目標とする理想のとおり単位を取得することのできなかつた学生の対処である。今回の改革では、複数の学科で、基礎力の充実を図ることが一つの目標とされたが、それは同時に、基礎力が身に付かなかつた学生に対するケアも必要であることを意味する。また自由選択科目の増加は、ともすると無節操な科目履修を許すことにも繋がりがねない。こうした学科では、具体的な履修モデルを提示し、学習の成果を目に見える形で示しつつ、個々の学生にきめ細かな履修指導をしなければならない。

## 7 授業形態と単位の関係

### 1) 授業形態と単位計算方法の妥当性

(A群:各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性)

**【現状の説明】** 本学の授業科目は、授業形態から次の5つに区分することができる。

- (1) 講義
- (2) 演習 (語学、コンピュータ関係を含む)
- (3) 実験、実習および実技
- (4) 卒業論文
- (5) その他、学外での研修や資格取得によるもの

その単位認定は、(1)から(3)については聖学院大学学則に則って行われる。学則第22条は大学設置基準に基づいて、単位認定基準を以下のように定めている。「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。」

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。ただし別に定める授業科目については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習および実技については、45時間の授業をもって1単位とする。た